

我が国の将来人口について

I. 我が国の人口規模等について

II. 人口減少に伴う低密度・無居住地域の拡大等について

I．我が国の人口規模等について

- 1) 我が国の総人口の適正規模に関する有識者の議論の整理
- 2) 社人研の人口推計を前提とした外国人労働者割合の推計
- 3) 市区町村別の外国人数とその割合(2000年)
中国、東南アジア・南アジア、ブラジル)

1)我が国の総人口の適正規模に関する有識者の議論の整理

<生態環境からみた容量>

- 「日本の国土では、徳川期の歴史的な大実験が示すように、再生可能なエネルギーでは、本州・九州・四国の三島で3000万人の人を養えたに過ぎない。北海道を加え、いささかの科学技術の進歩を考えても、4000～4500万人がグリーンを標榜して生きることのできる日本の人口であろう。」 丹保憲仁・放送大学学長「人口減少下の社会資本整備」(土木学会、平成14年11月))
- 「1720年代から125年間、人口は3200～300万人で推移した・・・食料は当時、もちろん国内生産だけで自給自足です・・・現代は農業技術が上がったものの、国内生産分だけだと、人口4～5千万人がせいぜい」 鬼頭宏・上智大学教授「東京新聞特集・江戸宇宙」)

<空間的容量>

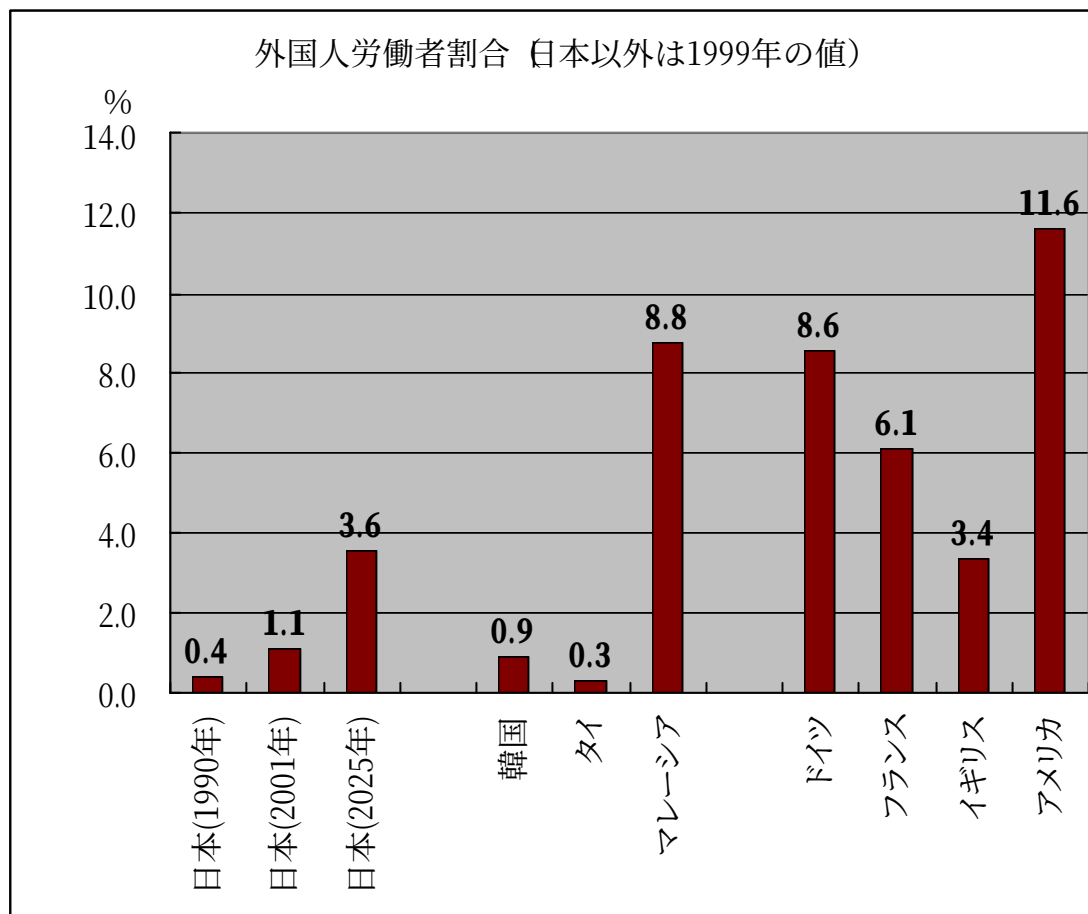
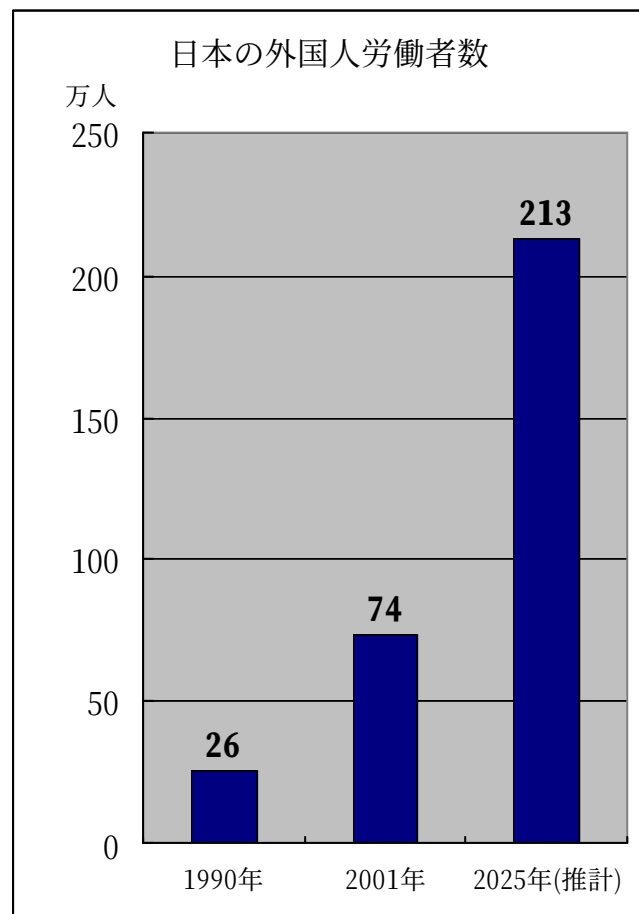
- 「都道府県の可住地面積当たり人口密度は他の欧米諸国に比べると5倍から10倍も高く、狭い空間に多くの住民が住んでいる。日本人はの中で生産と消費活動をするためにエネルギー消費や、廃棄物の多い社会を作っている。」 藤正巖・政策研究大学院大学教授「人口減少社会ー日本の将来ー」(極大値後の社会プロジェクト、2003年))

<雇用機会>

- 「日本が生産年齢人口(15～64歳)を維持するためには、1995年から2050年までの間に毎年約60万人の外国人労働者が必要。」(国連人口部による試算、2003年1月)
- 「ある程度の経済成長を続けていくには、女性や高齢者の活用に加え、外国人も視野に入れざるをえません。」 奥田碩・日本経団連会長(2002年11月26日講演)
- 「例えば、欧米諸国は、・・・労働市場テストを課したり、数量割当て制や・・・二国間協定での受入を行っている。今後の人口構成を考えれば、我が国も長期的にはこうした形での労働力の受入れを考えていく必要がある。ただし、専門的・技術的労働者以外の労働力の受入については、日本の経済社会と国民生活に多大な影響を及ぼすと予想されること等から、国民のコンセンサスを踏まえつつ、十分慎重に対応することが不可欠である。」(2003年版通商白書)

2) 社人研の人口推計を前提とした外国人労働者割合の推計について

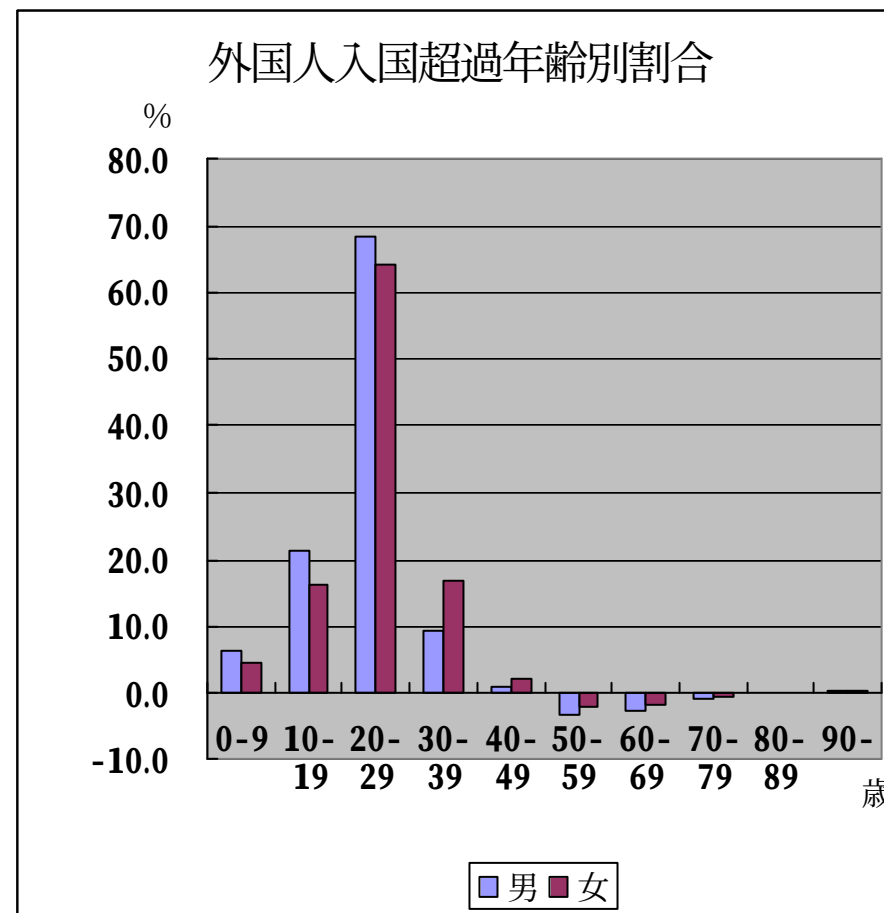
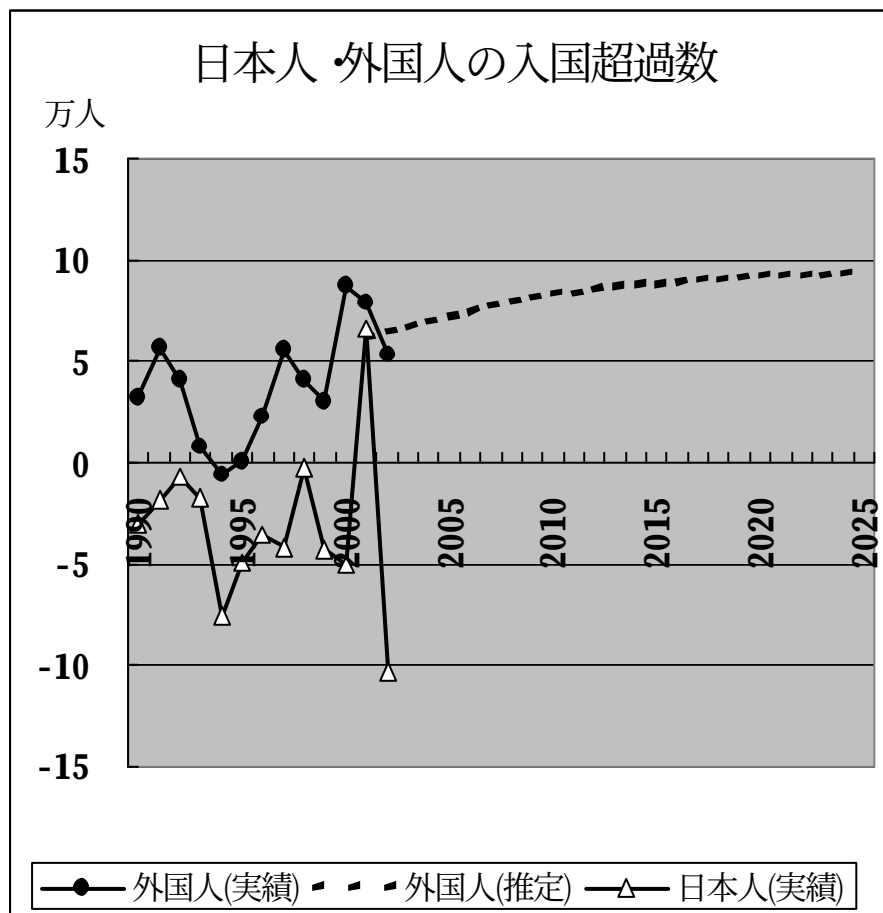
- 社人研の人口推計では、国際人口移動について、一定の仮定を置いており、外国人の入国超過数については、1970年以降の増加の趨勢を考慮して、2001年から2025年までの今後25年間に累計で約200万人の入国超過を見込んでいる。
- これを基に、2001年から2025年までの外国人労働者の増加数を推計すると、日本で出生・死亡する数を除いても約140万人の増加が見込まれる。
- この結果、2025年の外国人労働者の総数は210万人以上、労働力人口に対する割合で4%弱となり、各国比較では、現在のイギリスを上回る比率となることが予想される。



(出典) 日本の将来推計人口 平成14年1月推計」(国立社会保障・人口問題研究所)、「在留外国人統計」(法務省)、「不法就労等外国人対策について 平成15年3月5日」(外国人労働者数等の推移) (警察庁、法務省、厚生労働省)、「国勢調査2000年」(総務省)、「外国人雇用問題研究会報告書付属資料 平成14年7月」(厚生労働省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

＜参考＞ 社人研の人口推計における国際人口移動の仮定について

- 社人研の人口推計における国際人口移動については、日本人と外国人とに分けて仮定されている。
- 日本人については、出国超過が1995～2000年に4万人台と比較的安定していることから、性・年齢別入国超過率の1995～2000年の平均値が2001年以降一定であると仮定されている。
- 外国人については、入国超過が近年増加傾向にあることから、1970年以降について性別に回帰線をあてはめて推計・仮定されている（入国超過数の総数の推定値については左下図の点線参照）。入国者の年齢別割合は、1995～2000年の平均値で一定とされている（右下図参照）。



出典) 『日本の将来推計人口 (平成14年1月推計)』(国立社会保障・人口問題研究所) をもとに国土交通省国土計画局作成。ただし、日本人・外国人の入国超過数の2001年、2002年の実績値については「人口推計資料」(総務省)による。

3) 市区町村別の外国人数とその割合 (2000年)

(中国)

【人口順】

			中国 (人)	人口総数 に占める 中国割合 (%)	外国人総 数に占め る 中国割合 (%)
1	神奈川県	横浜市	14,125	0.412	31.2
2	大阪府	大阪市	9,464	0.364	9.8
3	兵庫県	神戸市	7,964	0.533	22.4
4	愛知県	名古屋市	7,855	0.362	20.5
5	東京都	新宿区	4,981	1.737	30.2
6	東京都	豊島区	4,299	1.726	49.6
7	東京都	板橋区	3,978	0.775	44.6
8	東京都	江戸川区	3,977	0.642	37.6
9	福岡県	福岡市	3,901	0.291	33.6
10	京都府	京都市	3,854	0.263	11.1
11	東京都	北区	3,682	1.127	46.8
12	東京都	足立区	3,499	0.567	24.3
13	千葉県	千葉市	3,302	0.372	32.1
14	神奈川県	川崎市	3,270	0.262	19.4
15	東京都	大田区	3,064	0.471	28.8
16	東京都	江東区	2,820	0.748	38.2
17	東京都	中野区	2,724	0.880	39.7
18	埼玉県	川口市	2,721	0.591	33.9
19	大阪府	堺市	2,641	0.333	28.2
20	東京都	練馬区	2,592	0.394	33.4
21	東京都	杉並区	2,556	0.490	34.2
22	東京都	葛飾区	2,265	0.537	30.8
23	宮城県	仙台市	2,212	0.219	34.5
24	千葉県	市川市	2,200	0.490	34.3
25	広島県	広島市	1,982	0.176	17.7
26	東京都	品川区	1,885	0.581	29.8
27	東京都	世田谷区	1,849	0.227	19.2
28	岐阜県	岐阜市	1,682	0.418	36.0
29	東京都	荒川区	1,611	0.893	19.3
30	北海道	札幌市	1,609	0.088	28.3
		全国	252,680	0.199	19.3

【人口割合順】

			中国 (人)	人口総数 に占める 中国割合 (%)	外国人総 数に占め る 中国割合 (%)
1	富山県	利賀村	38	3.509	80.9
2	長野県	泰阜村	56	2.503	90.3
3	山口県	錦町	80	1.896	88.9
4	長野県	阿智村	109	1.763	74.1
5	岡山県	神郷町	46	1.750	93.9
6	東京都	新宿区	4,981	1.737	30.2
7	東京都	豊島区	4,299	1.726	49.6
8	長崎県	大島町	90	1.486	70.9
9	茨城県	北浦町	151	1.381	75.1
10	北海道	雄武町	79	1.367	94.0
11	愛媛県	柳谷村	17	1.261	100.0
12	徳島県	海部町	32	1.230	62.7
13	愛媛県	朝倉村	60	1.198	95.2
14	福島県	伊南村	22	1.166	95.7
15	群馬県	昭和村	89	1.130	74.8
16	東京都	北区	3,682	1.127	46.8
17	山口県	本郷村	15	1.091	100.0
18	長野県	豊丘村	69	0.956	77.5
19	山口県	和木町	64	0.951	66.7
20	岐阜県	武芸川町	63	0.943	91.3
21	茨城県	つくば市	1,549	0.933	32.1
22	秋田県	上小阿仁村	31	0.920	63.3
23	茨城県	旭村	106	0.911	71.6
24	埼玉県	荒川村	58	0.909	90.6
25	北海道	猿払村	27	0.906	93.1
26	東京都	荒川区	1,611	0.893	19.3
27	東京都	中野区	2,724	0.880	39.7
28	徳島県	海南町	51	0.857	76.1
29	岐阜県	平田町	73	0.848	81.1
30	兵庫県	朝来町	62	0.821	83.8
		全国	252,680	0.199	19.3

(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

市区町村別の外国人数とその割合（東南アジア・南アジア）（2000年）

【人口順】

			東南アジア、南アジア（人）	人口総数に占める東南アジア、南アジア割合（%）	外国人総数に占める東南アジア、南アジア割合（%）
1	神奈川県	横浜市	7,303	0.213	16.1
2	愛知県	名古屋市	4,520	0.208	11.8
3	神奈川県	川崎市	3,092	0.247	18.4
4	兵庫県	神戸市	2,470	0.165	6.9
5	東京都	足立区	2,421	0.392	16.8
6	東京都	大田区	2,301	0.354	21.6
7	千葉県	千葉市	2,174	0.245	21.2
8	静岡県	浜松市	2,112	0.363	14.4
9	大阪府	大阪市	2,055	0.079	2.1
10	東京都	新宿区	1,933	0.674	11.7
11	東京都	江戸川区	1,879	0.303	17.8
12	埼玉県	川口市	1,734	0.377	21.6
13	神奈川県	相模原市	1,714	0.283	29.7
14	千葉県	市川市	1,532	0.341	23.9
15	東京都	板橋区	1,446	0.282	16.2
16	東京都	品川区	1,364	0.420	21.5
17	千葉県	松戸市	1,353	0.291	25.4
18	千葉県	市原市	1,257	0.452	40.0
19	東京都	世田谷区	1,253	0.154	13.0
20	東京都	練馬区	1,211	0.184	15.6
21	東京都	豊島区	1,179	0.473	13.6
22	神奈川県	大和市	1,179	0.554	29.1
23	東京都	葛飾区	1,165	0.276	15.8
24	群馬県	伊勢崎市	1,110	0.883	20.5
25	東京都	目黒区	1,091	0.436	21.3
26	東京都	北区	1,055	0.323	13.4
27	東京都	江東区	1,042	0.277	14.1
28	東京都	杉並区	1,042	0.200	14.0
29	千葉県	柏市	1,040	0.317	29.1
30	兵庫県	姫路市	1,040	0.217	12.1
		全国	181,272	0.143	13.8

【人口割合順】

			東南アジア、南アジア（人）	人口総数に占める東南アジア、南アジア割合（%）	外国人総数に占める東南アジア、南アジア割合（%）
1	茨城県	大洗町	436	2.185	75.6
2	千葉県	海上町	132	1.193	74.2
3	沖縄県	北大東村	8	1.192	66.7
4	群馬県	伊香保町	47	1.153	66.2
5	滋賀県	愛知川町	119	1.085	17.0
6	千葉県	神崎町	71	1.052	85.5
7	長野県	上松町	67	1.051	80.7
8	宮崎県	南郷町	122	1.011	98.4
9	群馬県	赤堀町	169	0.996	39.2
10	茨城県	新利根町	102	0.971	46.8
11	栃木県	南那須町	129	0.964	86.0
12	神奈川県	綾瀬市	775	0.957	30.7
13	徳島県	木沢村	9	0.940	81.8
14	和歌山県	美山村	20	0.924	95.2
15	茨城県	江戸崎町	188	0.919	55.6
16	長野県	青木村	45	0.911	58.4
17	千葉県	銚子市	711	0.903	52.6
18	群馬県	伊勢崎市	1,110	0.883	20.5
19	岐阜県	東白川村	26	0.872	51.0
20	長野県	箕輪町	214	0.834	13.0
21	岐阜県	上宝村	33	0.823	78.6
22	長野県	上山田町	56	0.821	34.8
23	茨城県	千代川村	78	0.818	45.6
24	山梨県	芦安村	5	0.816	71.4
25	茨城県	神栖町	387	0.797	33.7
26	茨城県	三和町	306	0.770	69.5
27	岐阜県	美濃加茂市	384	0.767	13.5
28	群馬県	東村	158	0.765	52.8
29	長野県	木曽福島町	62	0.760	46.6
30	愛媛県	岩城村	17	0.743	47.2
		全国	181,272	0.143	13.8

（出典）総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

市区町村別の外国人数とその割合（ブラジル）（2000年）

【人口順】

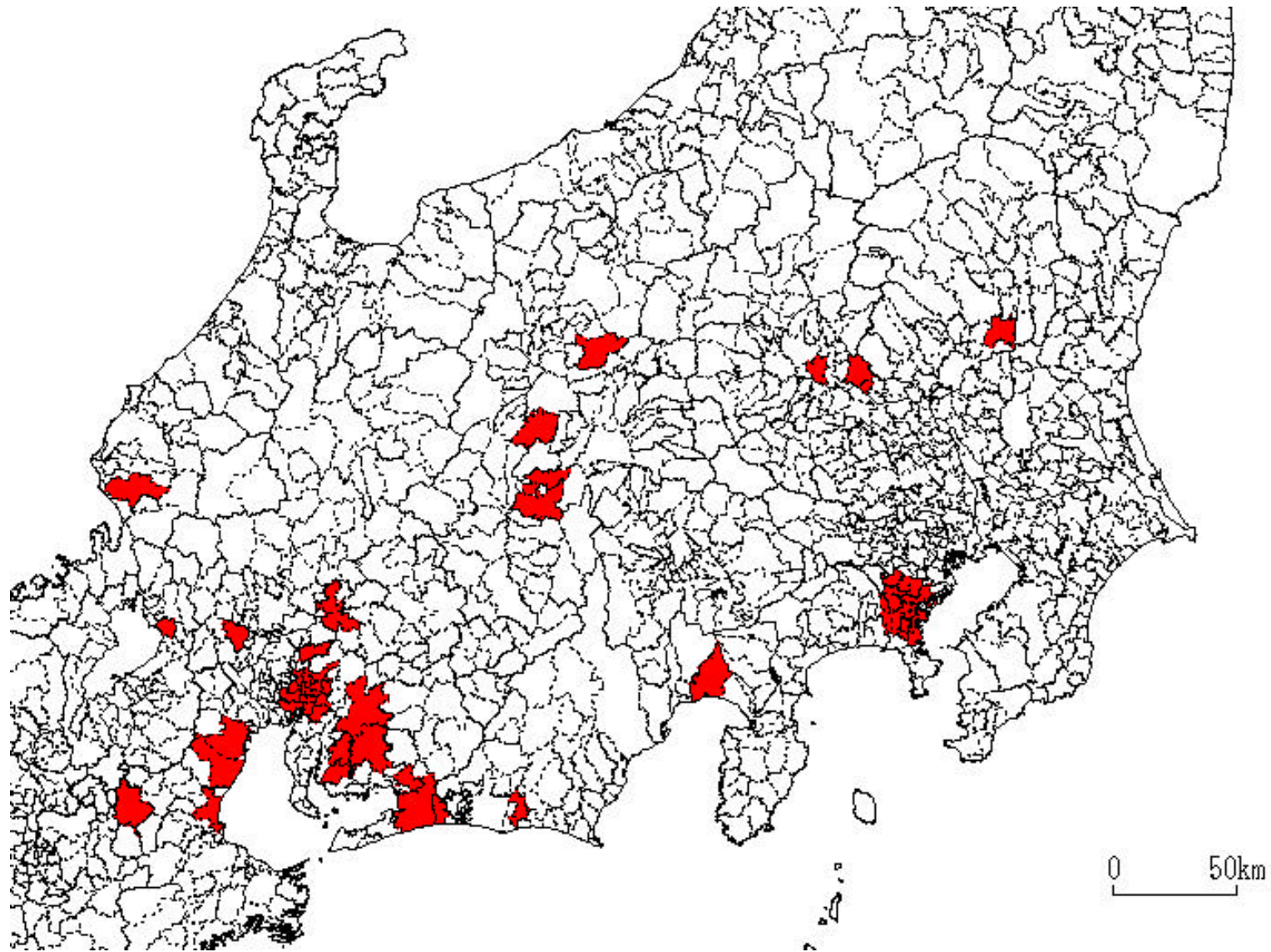
			ブラジル (人)	人口総数 に占める ブラジル割 合 (%)	外国人総 数に占め る ブラジル割 合 (%)
1	静岡県	浜松市	8,770	1.507	59.7
2	愛知県	豊橋市	6,816	1.868	64.0
3	愛知県	豊田市	4,007	1.141	53.7
4	群馬県	大泉町	3,668	8.859	74.6
5	愛知県	名古屋市中区	3,277	0.151	8.5
6	愛知県	小牧市	2,701	1.887	61.3
7	神奈川県	横浜市	2,492	0.073	5.5
8	愛知県	岡崎市	2,370	0.704	41.5
9	群馬県	太田市	2,308	1.560	52.3
10	群馬県	伊勢崎市	2,304	1.832	42.5
11	岐阜県	大垣市	2,241	1.492	64.7
12	岐阜県	美濃加茂市	2,126	4.247	74.5
13	三重県	鈴鹿市	2,036	1.094	55.3
14	岐阜県	可児市	1,902	2.075	78.0
15	三重県	四日市市	1,870	0.642	37.5
16	静岡県	磐田市	1,845	2.128	71.5
17	愛知県	豊川市	1,779	1.516	62.0
18	福井県	武生市	1,767	2.395	69.9
19	長野県	上田市	1,727	1.378	55.2
20	三重県	上野市	1,679	2.730	69.4
21	長野県	伊那市	1,551	2.490	72.6
22	愛知県	安城市	1,550	0.976	59.6
23	栃木県	真岡市	1,372	2.122	48.4
24	静岡県	湖西市	1,371	3.137	64.9
25	滋賀県	長浜市	1,326	2.206	61.3
26	長野県	箕輪町	1,289	5.023	78.0
27	愛知県	西尾市	1,274	1.264	59.4
28	長野県	塩尻市	1,225	1.910	69.7
29	三重県	津市	1,184	0.725	47.2
30	静岡県	富士市	1,139	0.486	42.4
		全国	188,190	0.148	14.4

【人口割合順】

			ブラジル (人)	人口総数 に占める ブラジル割 合 (%)	外国人総 数に占め る ブラジル割 合 (%)
1	群馬県	大泉町	3,668	8.859	74.6
2	静岡県	小笠町	1,050	6.771	87.6
3	長野県	箕輪町	1,289	5.023	78.0
4	静岡県	大東町	949	4.355	76.5
5	岐阜県	美濃加茂市	2,126	4.247	74.5
6	滋賀県	愛知川町	441	4.022	62.8
7	静岡県	童洋町	693	3.511	81.2
8	長野県	飯島町	363	3.332	77.4
9	岐阜県	坂祝町	284	3.208	70.5
10	長野県	御代田町	426	3.176	74.2
11	静岡県	湖西市	1,371	3.137	64.9
12	長野県	明科町	305	3.121	83.1
13	三重県	上野市	1,679	2.730	69.4
14	山梨県	田富町	451	2.702	66.9
15	長野県	伊那市	1,551	2.490	72.6
16	静岡県	菊川町	785	2.490	78.6
17	福井県	武生市	1,767	2.395	69.9
18	群馬県	境町	713	2.298	82.1
19	滋賀県	八日市市	1,009	2.275	72.5
20	静岡県	大須賀町	273	2.216	84.8
21	滋賀県	長浜市	1,326	2.206	61.3
22	茨城県	石下町	524	2.163	62.7
23	茨城県	水海道市	904	2.152	76.9
24	静岡県	磐田市	1,845	2.128	71.5
25	栃木県	真岡市	1,372	2.122	48.4
26	岐阜県	可児市	1,902	2.075	78.0
27	三重県	亀山市	811	2.062	72.3
28	静岡県	新居町	350	2.045	70.4
29	滋賀県	石部町	252	2.036	49.4
30	長野県	南箕輪村	268	1.999	69.4
		全国	188,190	0.148	14.4

（出典）総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

＜参考＞ブラジル人が多い上位30市区町村（2000年）

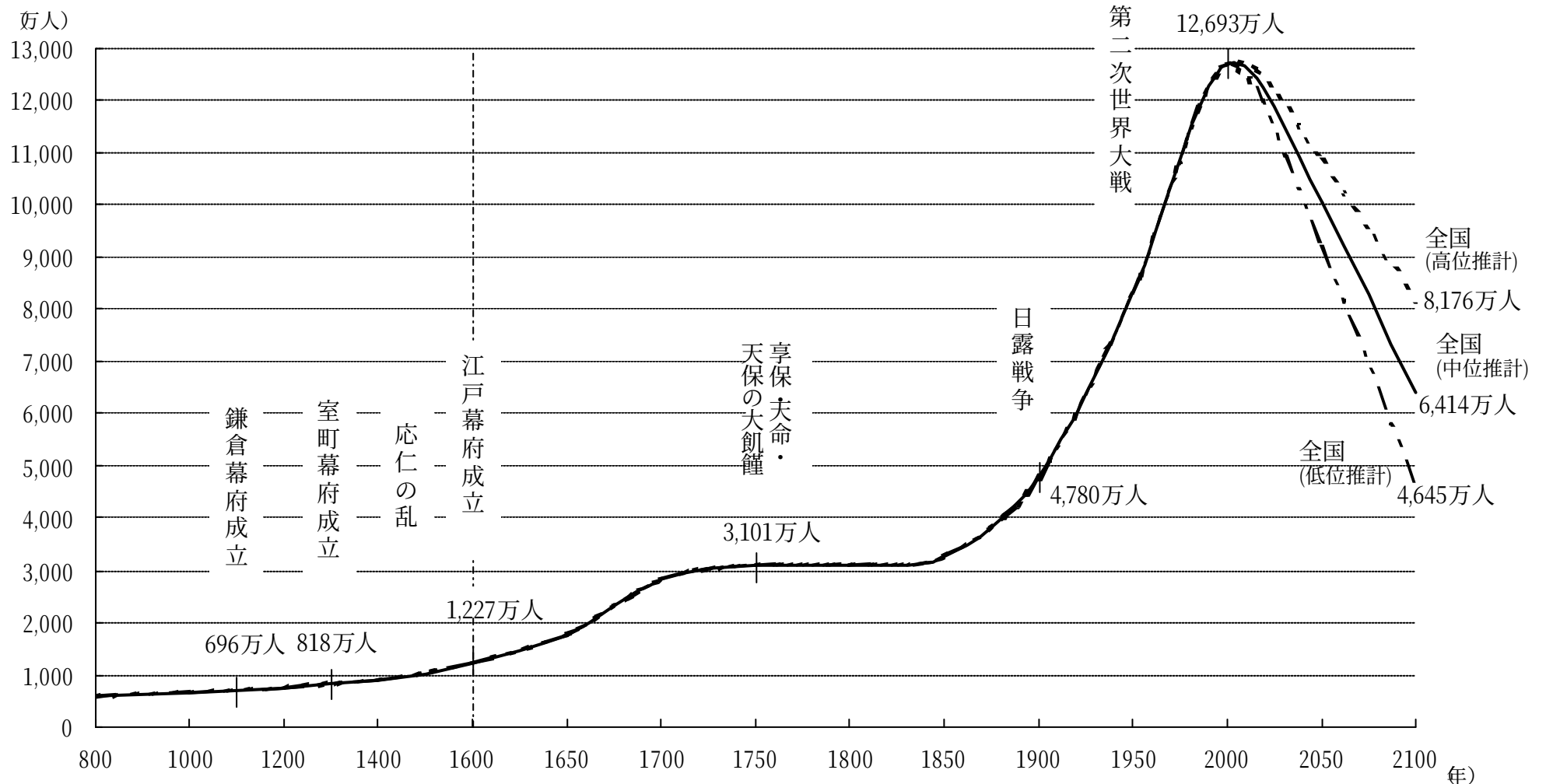


II. 人口減少に伴う低密度・無居住 地域の拡大等について

- 1) 総人口の推移
- 2) 地方圏を中心とする人口密度分布
- 3) 地方都市中心部の人口密度の推移

1) 総人口の推移

総人口の長期的推移をみると、19世紀後半から急増期へと転じ、その後約1世紀半の間に4倍程度まで増加し、現在に至っている。今後は今世紀初頭に減少期に転じ、今世紀末には20世紀前半の規模となることが予想される。



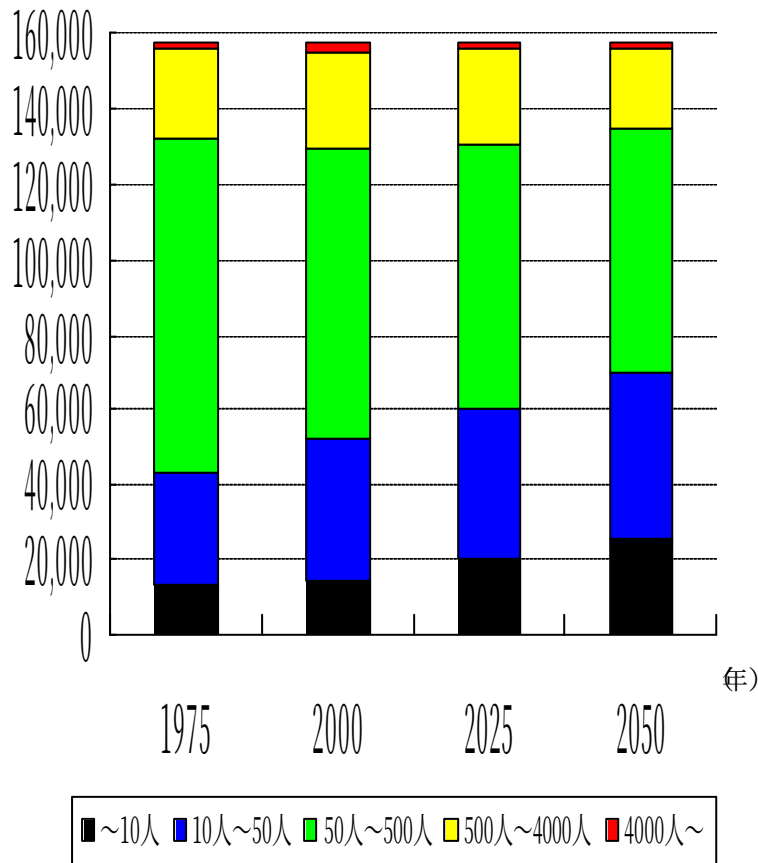
出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」及び国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

注) 1950年以前は国土庁資料を、2000年は「国勢調査報告」を、2050年及び2100年は「日本の将来推計人口」を用いた。

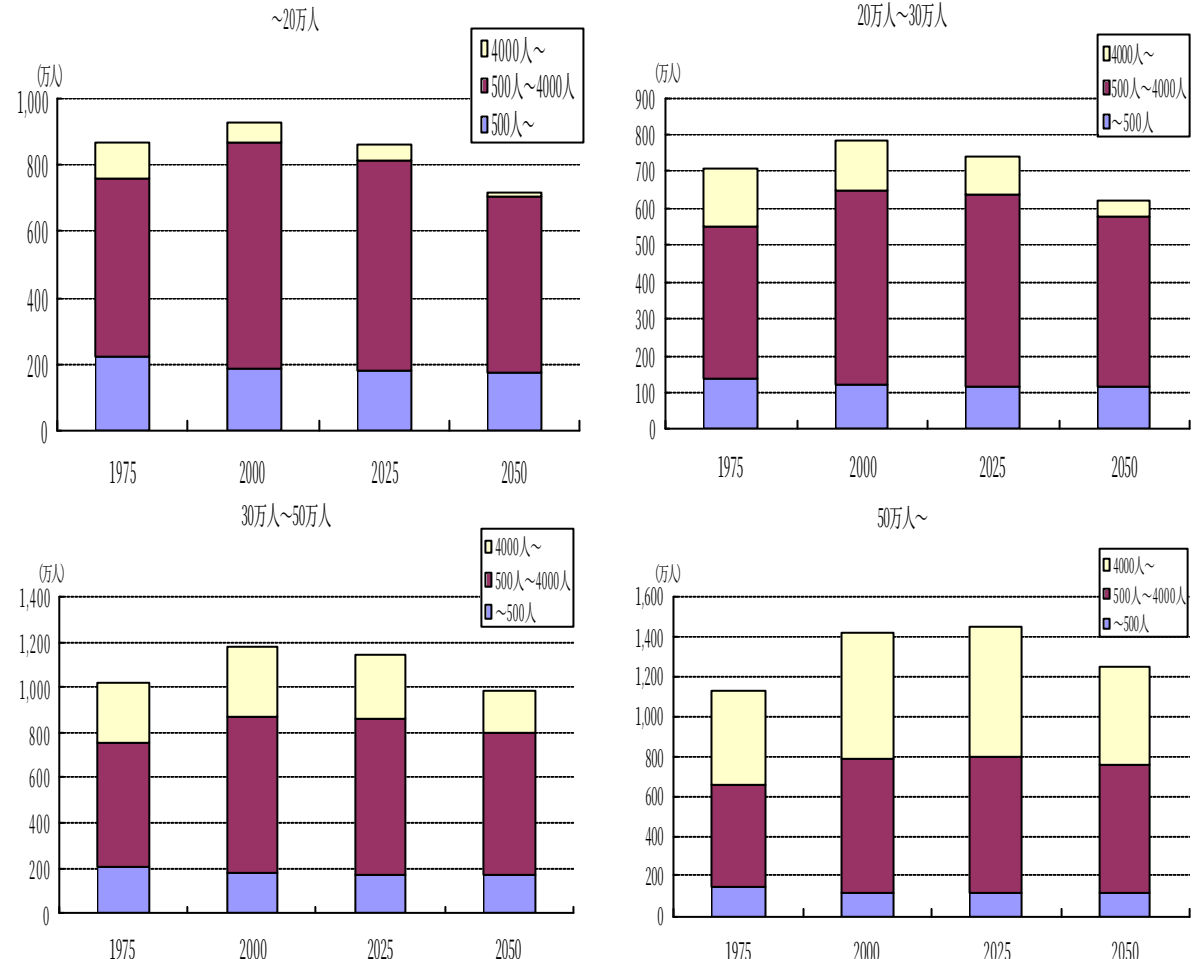
2) 地方圏を中心とする人口密度分布

今後50年間の地方圏における人口密度分布を1km²メッシュデータでみると、人口密度が希薄な50人未満のメッシュ数が増加を続ける。また、中心都市規模別に地方都市圏の人口密度分布をみると、4000人以上 概ね人口集中地区 (DDに相当)のメッシュ帯の人口規模について、中心都市規模30万人以上の都市圏ではある程度の人口規模が維持される一方で、それ以下の都市圏では僅かな規模にまで縮小する。

①地方圏における人口密度別メッシュ数の展望
(メッシュ数)



②地方都市圏の中心都市規模別にみた人口密度別人口分布の展望



出典) 総務省 国勢調査報告、金本良嗣・徳岡一幸「日本の都市圏設定基準『Metropolitan Area Definitions in Japan』(2001年)をもちに国土交通省国土計画局作成。

注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。

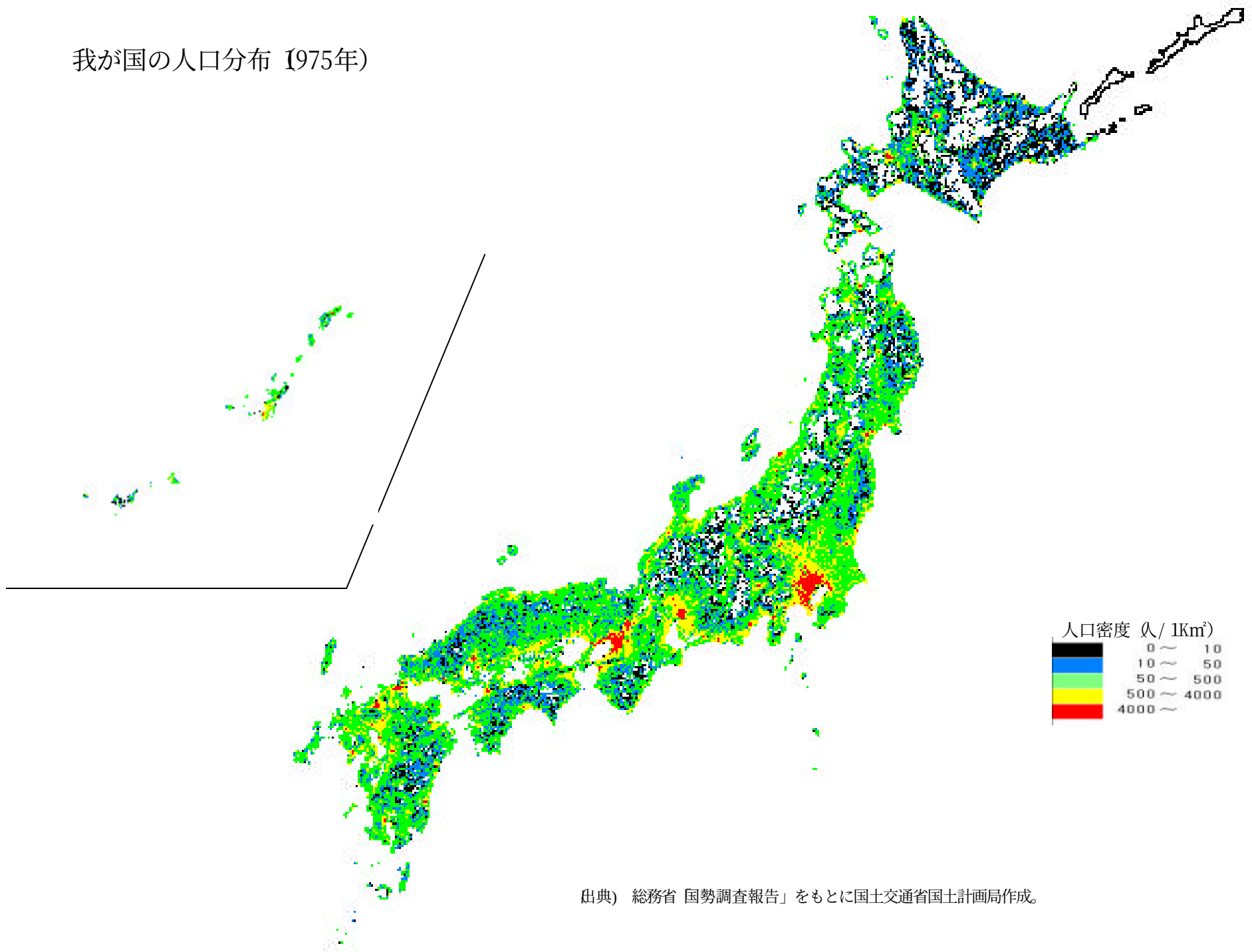
2. ①において分析対象としているメッシュは、1975年より2000年までに少なくとも1人以上が居住したメッシュのうち、地方圏に属する157,210メッシュとした。

3. ②において、中心都市の人口規模は2000年の国勢調査による。

4. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

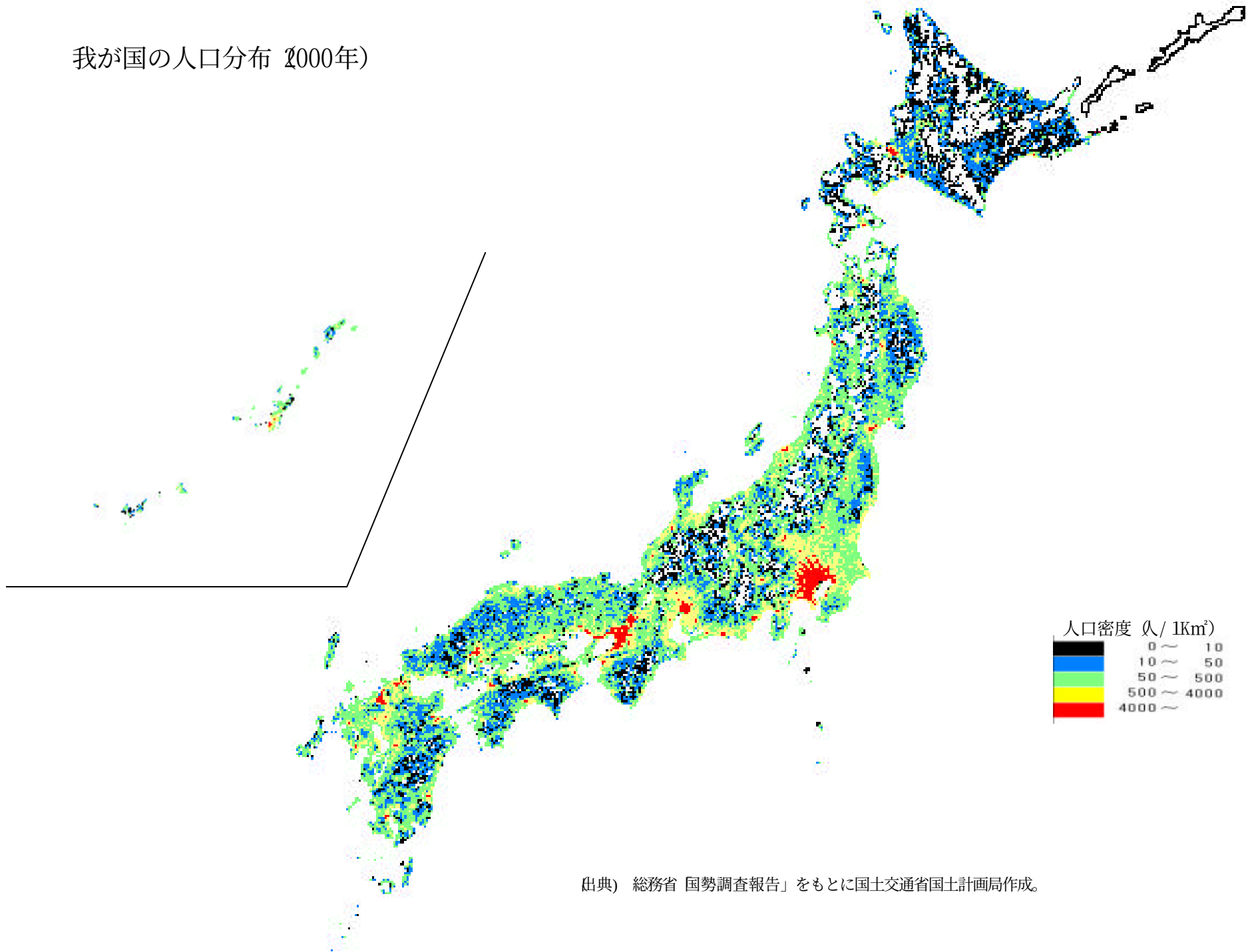
5. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

我が国の人口分布 (1975年)



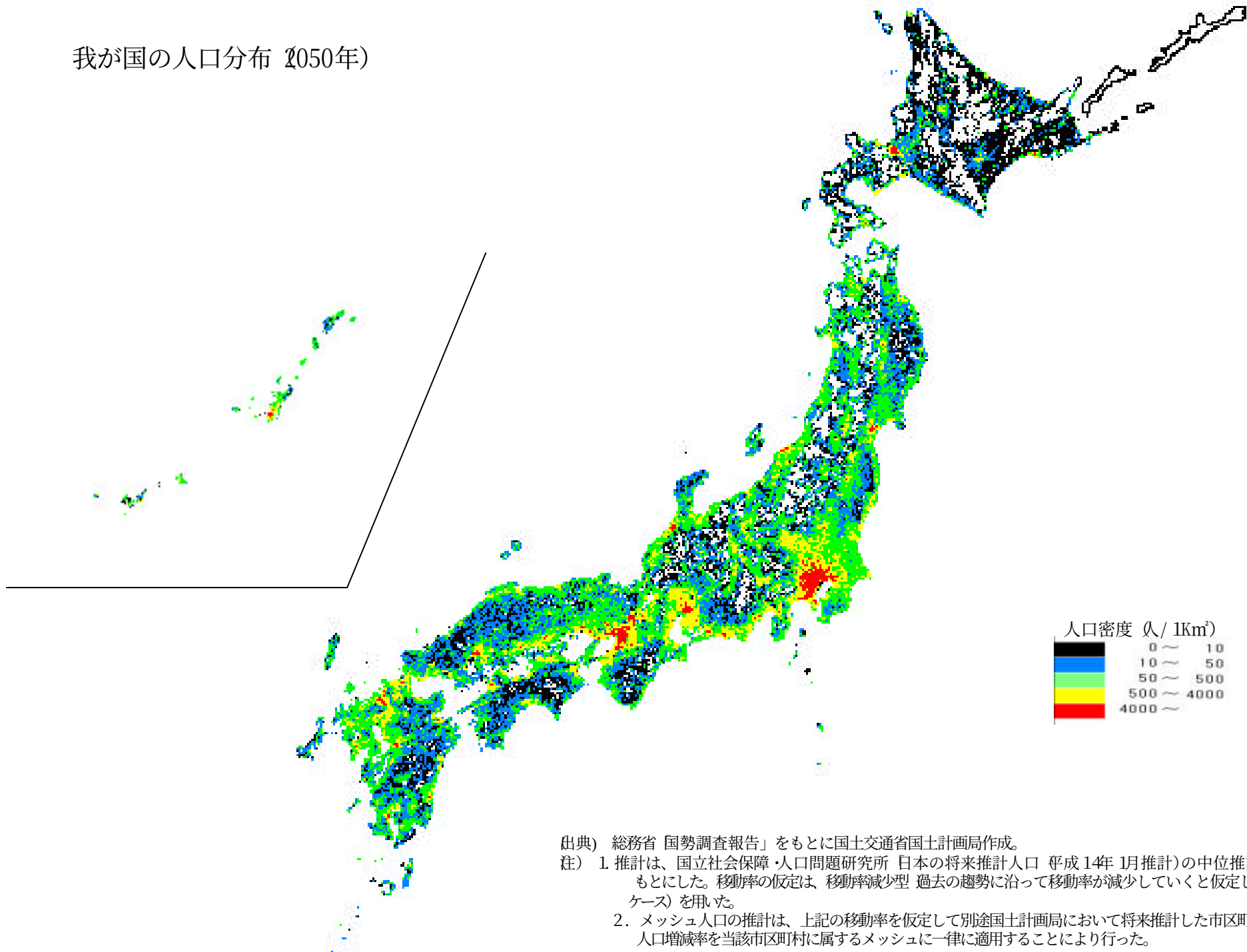
出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

我が国の人口分布 (2000年)



出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

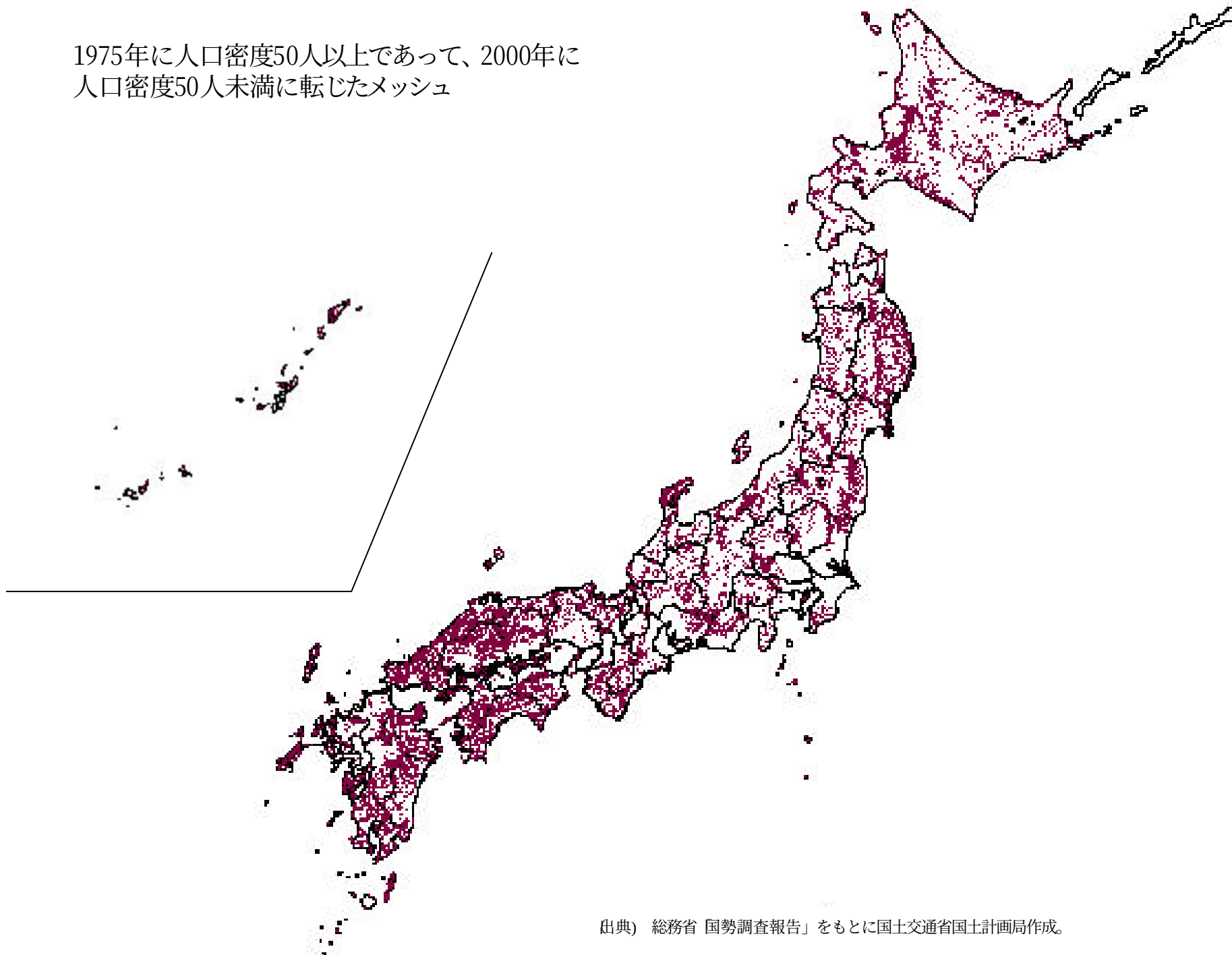
我が国の人口分布 (2050年)



出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

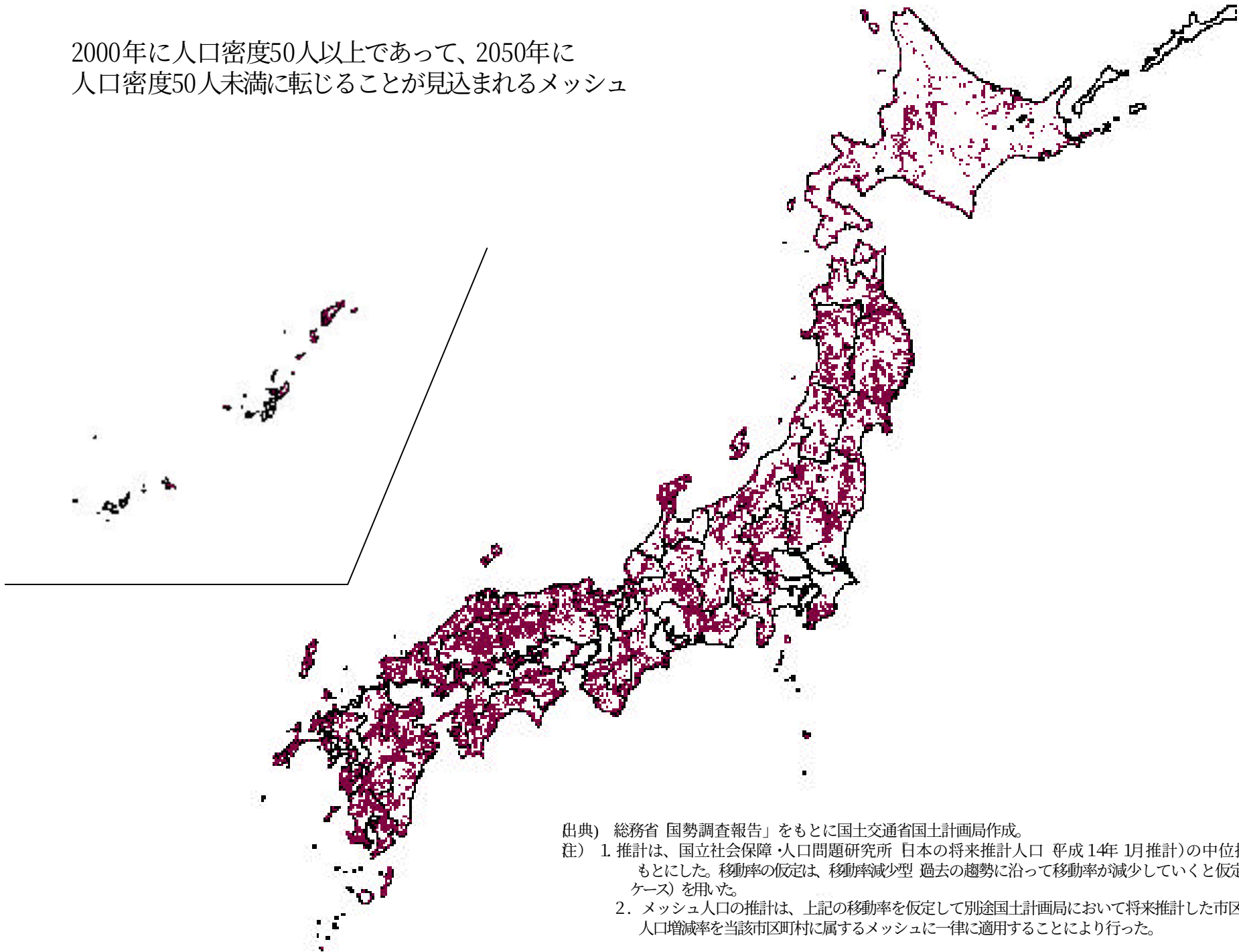
注) 1. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は、移動率減少型(過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース)を用いた。
2. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

1975年に人口密度50人以上であって、2000年に人口密度50人未満に転じたメッシュ



出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

2000年に人口密度50人以上であって、2050年に人口密度50人未満に転じることが見込まれるメッシュ

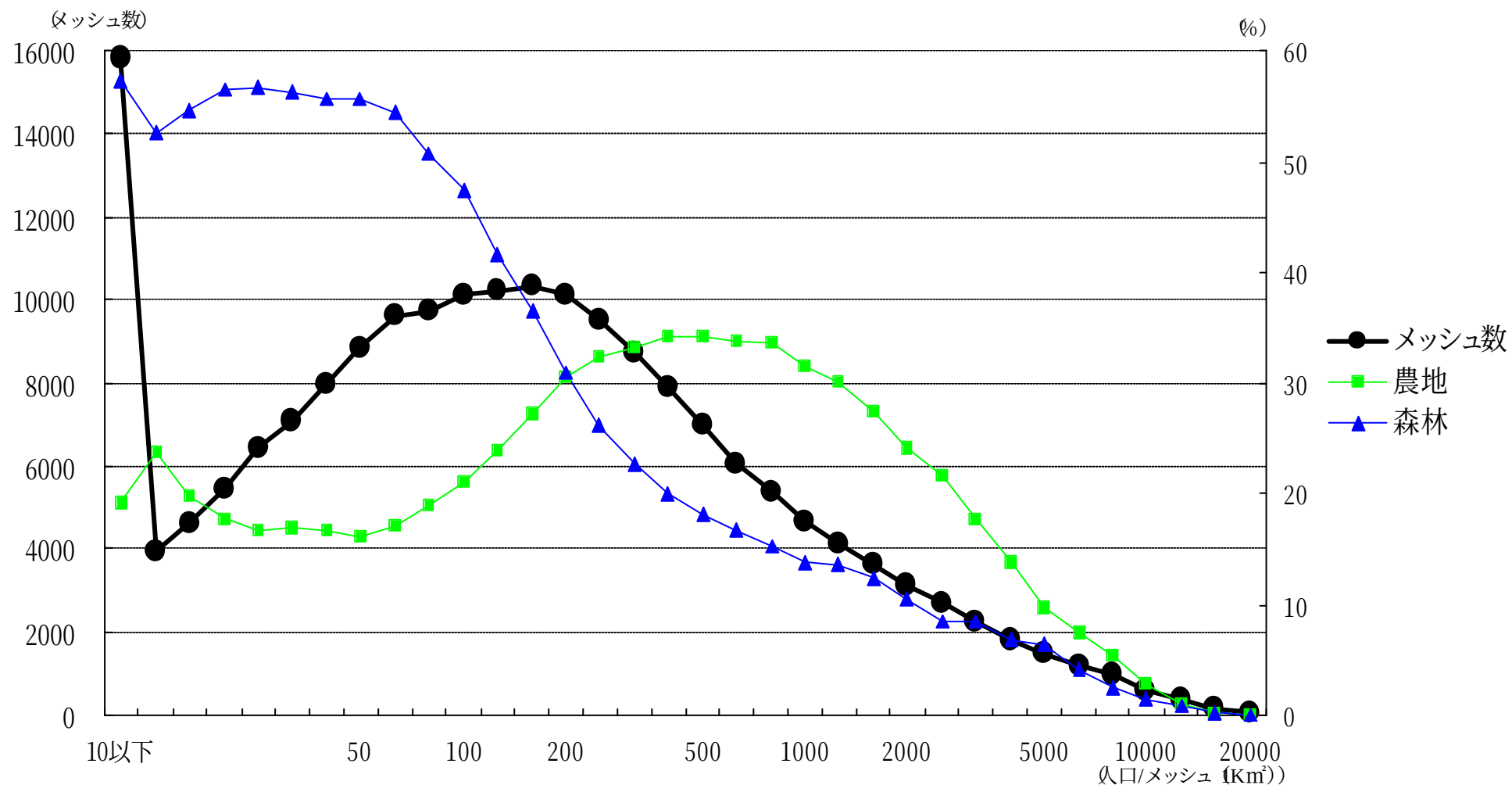


出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- 注) 1. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は、移動率減少型(過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース)を用いた。
2. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

人口密度別の農地及び森林面積の割合をみると、森林割合は人口密度帯50人以下で高く、農地割合は同500人付近で高い。

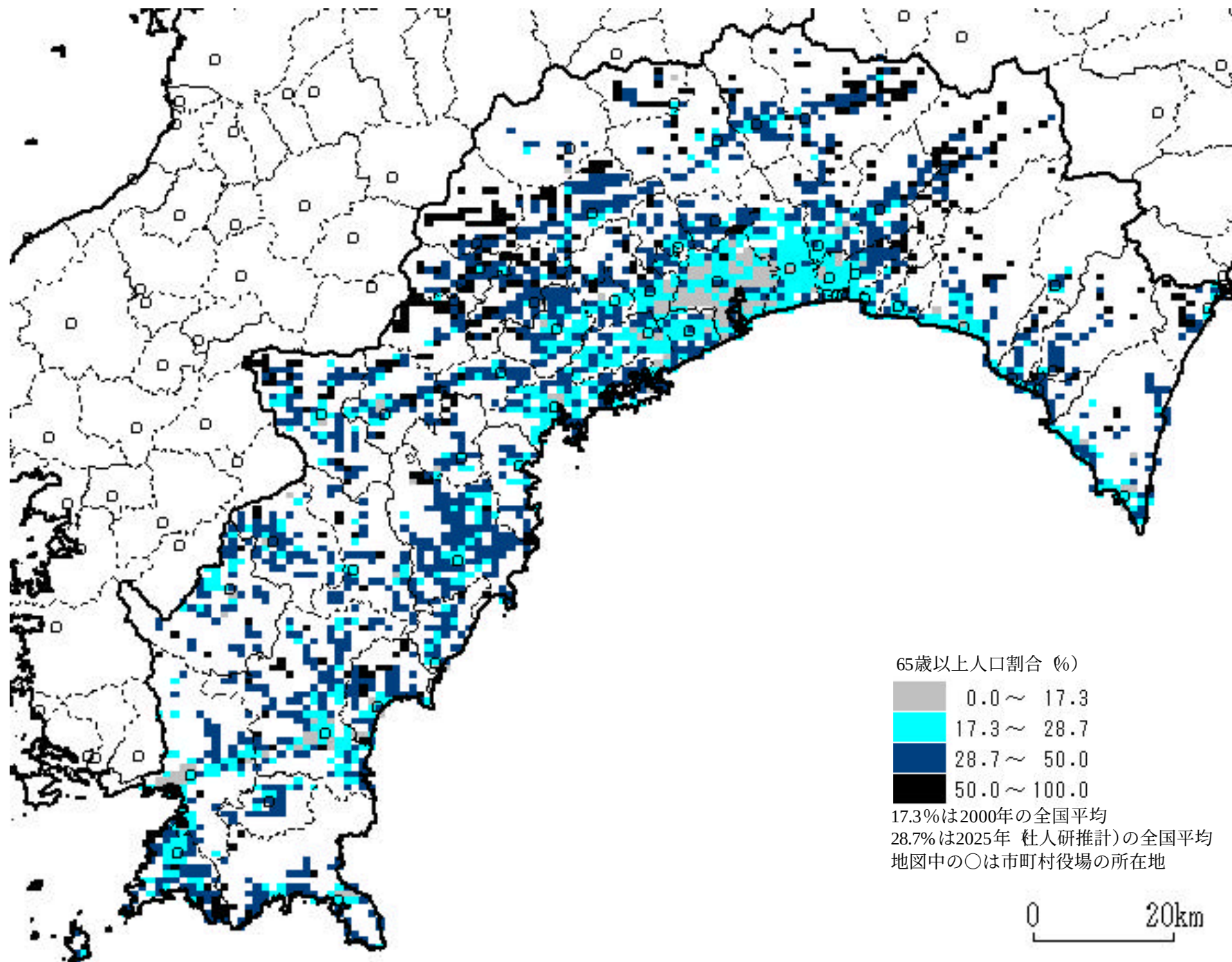
人口密度別メッシュ数と土地利用 農地・森林の割合、1995年)

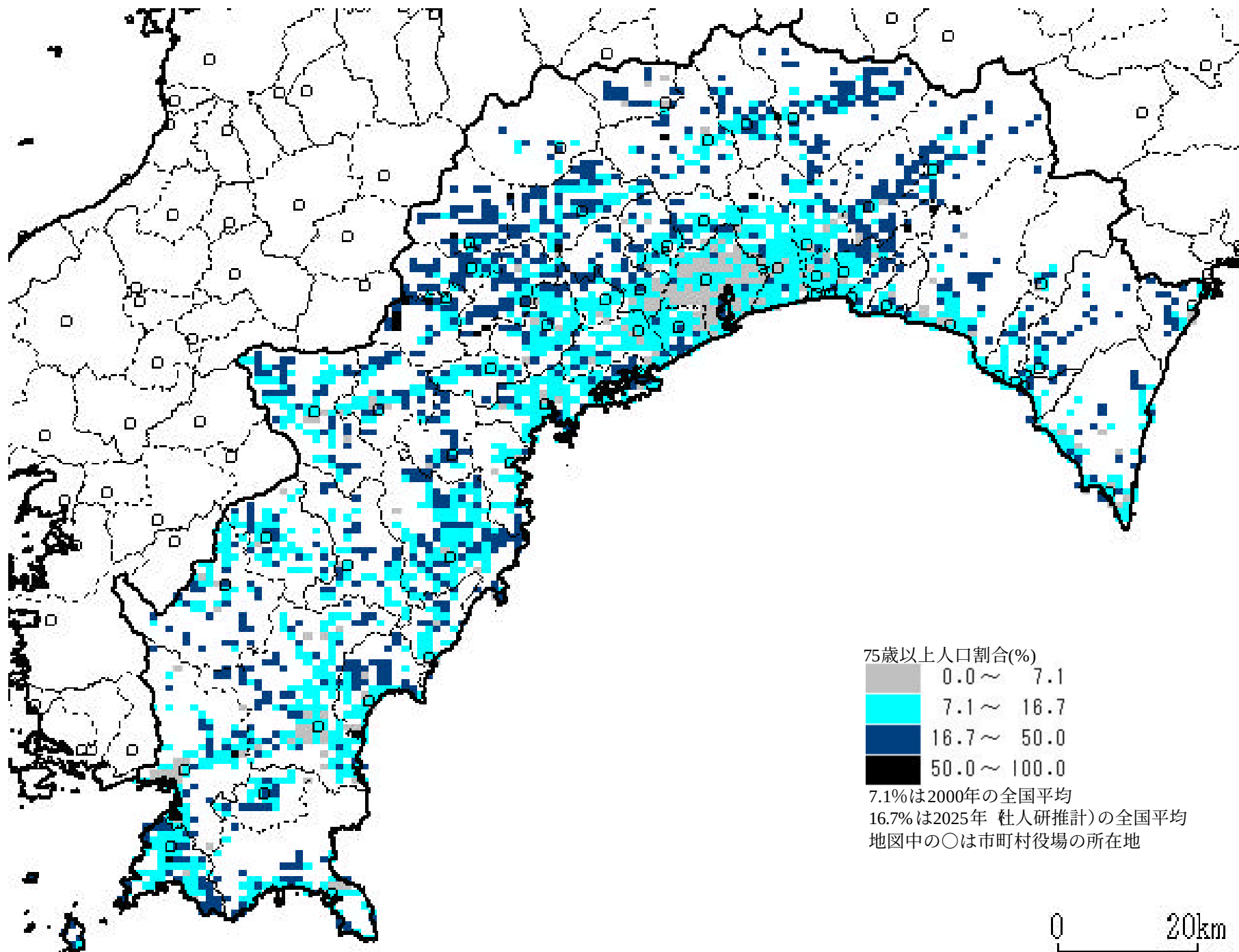


出典) 総務省「国勢調査報告」及び国土数値情報をもとに国土交通省国土計画局作成。

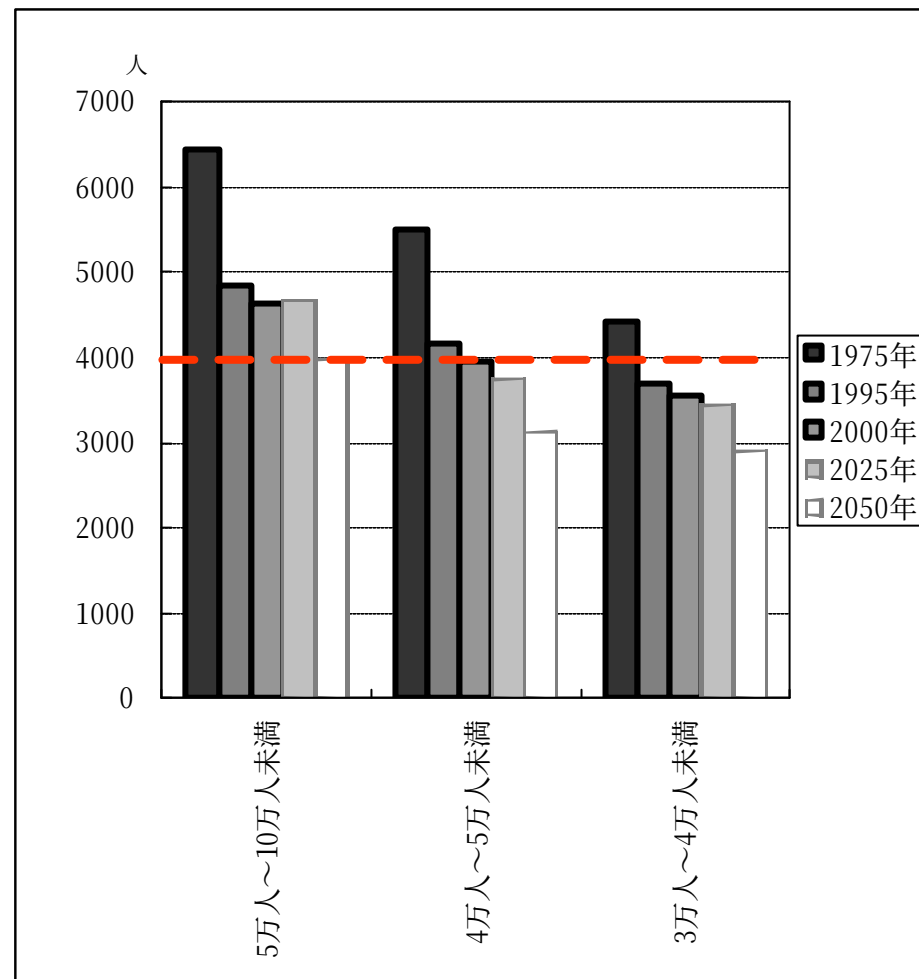
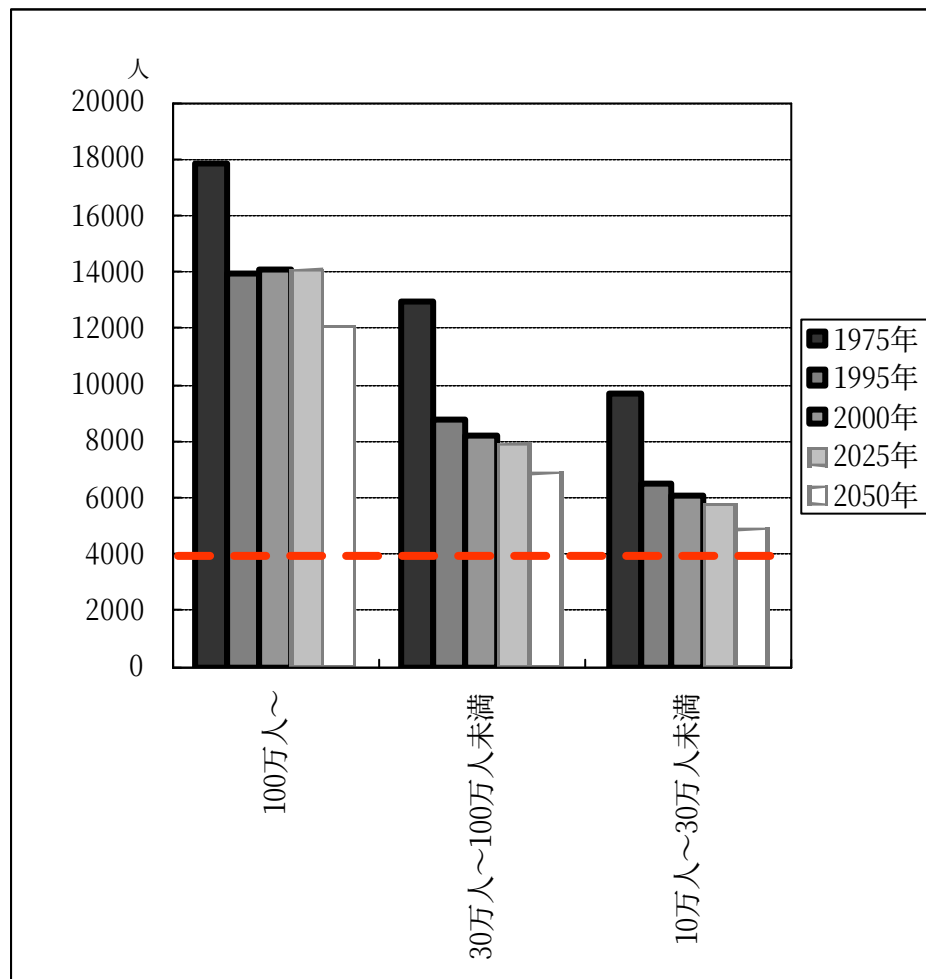
注) 1. 農地及び森林の面積は1991年時点の数値である。

2. グラフの横軸は1メッシュ当たり人口を1刻みの常用対数により階級付けを行い、実数で表示した。





3) 地方都市 地方圏の人口3万人以上の市町村)中心部の人口密度の推移 <中心部 各市町村内において1975年時点で人口密度(人/?)が最大であったメッシュ>



(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。

2. 市町村の人口規模は、2000年の国勢調査による。

3. メッシュ人口の推計は、別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに、移動率が過去の趨勢に沿って減少していくものと仮定して推計したもの)を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

4. 4000人/? は、国勢調査における「人口集中地区」の基準とされている人口密度。